

【様式3】令和2年度 第4次宮崎県障がい者計画関連事業調査票
 (啓発・広報)

資料4
 【単位：千円】

分野別施策	関連事業名	令和2年度の取組内容	令和元年度 予算額(最終)	令和元年度 決算額	令和2年度 予算額	関係課室	
1 差別の解消及び権利擁護の推進	障がい者差別解消推進事業	「宮崎県障がい者差別解消支援協議会」の開催、また、障がいの差別に関する相談員を配置し、法ならびに条例の円滑な運用を図る。さらに、「障がい者差別解消シンポジウム」の開催等を通じ、県民の意識高揚を図る。	6,411	6,411	5,857	障がい福祉課(社会)	
	障がい者権利擁護センター運営事業	障害者権利擁護センターを中心に、市町村職員や障がい福祉サービス事業所等への虐待防止・権利擁護に関する研修等を実施する。	8,569	8,569	8,575	障がい福祉課(社会)	
	一人ひとりが考える人権が尊重されるみやざきづくり推進事業	様々な人権問題を解決し、「一人ひとりが尊重され、誰もが持てる力を発揮し、生き生きと活躍できる社会」を実現するために、県民が自分に関わる問題として関心をもち、お互いの人権を尊重し合えるよう、多くの機関・団体等が連携した多様な啓発活動を実施する。	19,011	19,011	18,209	人権同和对策課	
	多様性を尊重する社会づくり人権啓発研修推進事業	違いを認め、多様性を尊重する社会づくりを推進するため、企業・団体等において人権啓発研修に取り組む人材の育成を図る。	3,723	3,606	4,968	人権同和对策課	
	福祉サービス運営適正化推進事業	宮崎県社会福祉協議会に設置されている運営適正化委員会に対して運営費を補助し、社会福祉法第83条に基づく福祉サービス利用補助事業の適正な運営を確保するとともに、利用者等からの苦情の適切な解決を図る。	8,718	8,718	8,734	指導監査・援護課	
	福祉サービスの質の向上支援事業	利用者の視点で評価を行う福祉サービス第三者評価制度の受審促進のため、評価調査向けの研修を開催し、福祉サービスの質の向上を図る。	661	661	786	指導監査・援護課	
	高齢者虐待権利擁護支援事業	市町村への高齢者虐待対応専門職チームの派遣や、市町村職員等を対象とした高齢者虐待防止や成年後見制度に関する研修会の開催、県民への出前講座の実施	9,256	9,164	23,808	長寿介護課 医療・介護連携推進室	
2 啓発・広報活動の推進	ユニバーサルデザイン普及啓発事業	・R2年7～8月に、小学生とその親を対象とした、UD講演会および、UDスクール(UD体験等の参加型イベント、UDを題材とした商品展示等)を実施していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により今年度は開催を見送る。	656	655	877	総合政策課	
	宮崎県ボランティア基金	ボランティア情報を掲載する「ぶーら・ポーラ」において、障害者支援に関する講座の案内を掲載。 ※県社会福祉協議会により実施	205	183	605	生活・協働・男女参画課	
	包括的な視点による国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭ブラッシュアップ事業		1,726	1,726	0	国民文化祭・障害者芸術文化祭課	
	全国障害者芸術・文化祭開催事業(令和元年度は準備事業)	シンポジウム、コンサート、演劇、作品展等全11事業を実施し、障がいの芸術文化の普及啓発及び社会参加の推進を図る。	14,115	13,246	72,504	国民文化祭・障害者芸術文化祭課	
	一人ひとりが考える人権が尊重されるみやざきづくり推進事業【再掲】	様々な人権問題を解決し、「一人ひとりが尊重され、誰もが持てる力を発揮し、生き生きと活躍できる社会」を実現するために、県民が自分に関わる問題として関心をもち、お互いの人権を尊重し合えるよう、多くの機関・団体等が連携した多様な啓発活動を実施する。	19,011	19,011	18,209	人権同和对策課	
	人権啓発協働推進事業	人権に関する様々な課題の解決を目的として、大学・民間団体・スポーツ組織等の多様な主体と連携し、それぞれの特性を生かした多様な手法で啓発事業を実施することにより、あらゆる世代に効果的な人権について考える機会を提供し、県民の人権意識の高揚を図る。	0	0	8,331	人権同和对策課	
	人権啓発情報発信事業	分かりやすく魅力的な人権に関する情報・啓発誌を作成し、広く配布することによって、県民一人ひとりの人権意識の一層の高揚を図る。	3,117	3,115	3,149	人権同和对策課	
	人権啓発資料作成事業	人権啓発資料「ファミリーふれあい」(小学生用、中学生用、高校生用)を作成、配付し、学校・家庭での活用を図り、児童生徒の人権意識の高揚を図る。	3,600	3,599	3,808	人権同和教育課	
	【生活支援】						
	分野別施策	関連事業名	令和2年度の取組内容	令和元年度 予算額(最終)	令和元年度 決算額	令和2年度 予算額	関係課室
1 地域における相談体制の充実	宮崎県障がい福祉サービス従業者養成研修事業	相談支援専門員及びサービス管理責任者等の養成を行う。	4,506	4,506	5,000	障がい福祉課(就労)	
	(1) 在宅サービスの充実	中途失業者歩行訓練事業	中途失業者に対して歩行訓練事業を行う	4,232	4,232	4,232	障がい福祉課(社会)
		身体障がい者補助犬育成事業	視覚障がい者等に対して支給を行うため、補助犬の育成を行う。	0	0	2,045	障がい福祉課(社会)
		(2) 居住の場の確保	社会福祉施設等施設整備事業	障がい者が住み慣れた地域社会の中で自立した生活を送れるようにするために、グループホームの拡充を図るとともに、施設等から一般住宅への移行を積極的に推進する。	48,000	43,344	36,000
	公共県営住宅建設事業		県営住宅のバリアフリー化を進め、障がい者世帯への入居募集時後援や公営住宅におけるグループホームの設置支援を行う。	703,394千円	703,394千円	692,803千円	建築住宅課
	県単県営住宅建設等事業	県営住宅のバリアフリー化を進め、障がい者世帯への入居募集時後援や公営住宅におけるグループホームの設置支援を行う。	31,858千円	31,858千円	31,858千円	建築住宅課	
	(3) 社会参加の促進						
	(4) 精神障がい者施策の充実	精神障がい者地域移行支援事業	保健所等に地域移行支援協議会を設置し、関係機関と連携しながら、地域課題に応じた支援体制を検討する。	3,928	3,485	3,533	障がい福祉課(精神)
	(5) 重度障がい者施策の充実						
	(6) 施設サービス機能の充実	社会福祉施設等施設整備事業【再掲】	障がい者が住み慣れた地域社会の中で自立した生活を送れるようにするために、グループホームの拡充を図るとともに、施設等から一般住宅への移行を積極的に推進する。	48,000	43,344	36,000	障がい福祉課(就労)
(7) 施設等から地域生活への移行の推進	社会福祉施設等施設整備事業【再掲】	障がい者が住み慣れた地域社会の中で自立した生活を送れるようにするために、グループホームの拡充を図るとともに、施設等から一般住宅への移行を積極的に推進する。	48,000	43,344	36,000	障がい福祉課(就労)	
(8) 各種障がいへの対応							
3 スポーツ、文化芸術活動の振興	(1) スポーツ施設の整備・改善	県有スポーツ施設整備事業	県有主要3施設の実施設計にあたり、障がい者団体と意見交換を行うなど、全ての選手・観客が快適に利用できるようユニバーサルデザインを取り入れた設計を行う。	317,617の内数	314,129の内数	2,111,865の内数	国民スポーツ大会準備課
	(2) スポーツ活動の振興	障がい者スポーツ協会強化育成事業 障がい者スポーツ振興対策事業 障がい者スポーツ育成強化支援事業	県障がい者スポーツ大会の実施や全国障害者スポーツ大会への選手派遣、障がい者スポーツの体験会等を実施するとともに、障がい者スポーツ協会の体制整備を強化することにより、障がい者スポーツの推進を図る。	26,596	26,596	38,844	障がい福祉課(社会)
		みやざき県民総合スポーツ祭開催事業	県民総合スポーツ祭において、障がい者が参加できる競技種目を実施し、障がい者のスポーツ参画人口の拡大を図る。	9,519	9,162	9,511	スポーツ振興課
	(3) スポーツ指導者等の養成	障がい者スポーツ指導者養成事業 全国障害者スポーツ大会開催準備事業	初級障がい者スポーツ指導員養成講習会の実施や全国障害者スポーツ大会への競技団体役員派遣を実施し、指導者の養成を図る。	959	959	1,342	障がい福祉課(社会)
		スポーツ推進グローバル研修事業	研修会をとおして、障がい者スポーツを含めた地域スポーツのコーディネーターの役割を担うスポーツ推進委員の資質向上を図る。	799	792	799	スポーツ振興課
	(4) 文化芸術活動の振興	宮崎県障がい者芸術文化支援センター運営事業	障がい者芸術文化に関する会議や作品展、障がい福祉事業所や地域に対するアーティスト派遣を行うことで、障がい者芸術の普及を図る。	3,251	2,749	2,704	障がい福祉課(社会)

分野別施策	関連事業名	令和2年度の取組内容	令和元年度 予算額(最終)	令和元年度 決算額	令和2年度 予算額	関係課室
4 福祉用具の普及促進と利用支援等	全国障害者芸術・文化祭開催事業 (令和元年度は準備事業)【再掲】	シンポジウム、コンサート、演劇、作品展等全11事業を実施し、障がい者の芸術文化の普及啓発及び社会参加の推進を図る。	14,115	13,246	72,504	国民文化祭・障害者芸術文化祭課生活
	美術館活動推進専門員報酬等	美術館活動を推進する専門員(会計年度任用職員)に障がい者を雇用し、就業機会の確保と就業定着の促進を図る。	2,355	2,240	2,576	生涯学習課
	身体障害者相談センター費	補装具費支給において、未所による給付の要否判定及び処方を実施するほか、県内5市(都城、延岡、日南、小林、日向)で巡回判定を行う。	21,578	21,578	20,128	障がい福祉課(社会)
	○イノベーション促進・新事業創出推進事業 (みやざき新産業創出研究会運営費の一部として実施)	みやざき新産業創出研究会医療福祉技術分科会において、技術セミナーや講演会を開催し、企業等の福祉用具、医療機器等の開発を支援する。	174	139	108	企業振興課
○戦略的基礎技術高度化支援事業 ○医療・福祉技術の戦略的研究開発	現場からのニーズに対応するため、産官学の共同研究又は県単独の研究開発を実施し、良質な福祉用具等の提供を目指す。	3,531	3,473	1,289	企業振興課	

【教育・育成】

分野別施策	関連事業名	令和2年度の取組内容	令和元年度 予算額(最終)	令和元年度 決算額	令和2年度 予算額	関係課室		
1 障がい児支援・育成施策の充実	(1) 障がい児支援の充実	児童発達支援センター等機能強化事業	地域の障がい児等支援の基盤を整備し、児童発達支援センター等の安定的な事業運営を図りつつ、事業内容の機能強化を進めることにより、障がい児が健やかに育つ環境を整備する。				障がい福祉課(児)	
		障がい児保育等支援事業	在宅の障がい児等の地域での生活を支援するため、「そうだんサポートセンター」を設置し、身近な所で必要な訓練や相談が受けられる体制を整備する。				障がい福祉課(児)	
		障がい児地域療育推進事業	民間の訓練士に対する小児リハビリテーションや言語聴覚訓練に関する研修の実施や県北地域における小児整形の診療機会の確保等を行うことにより、こども療育センター利用者の通院等の負担軽減や地域における療育機能の向上を図る。	2,499千円	2,499千円	2,499千円	障がい福祉課(児)	
		私立幼稚園特別支援教育経費補助事業	満3歳から小学校就学の始期に達するまでの障がいのある幼児を、当該年度の5月1日現在において就園させている私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園に対して障がいのある幼児の保育に必要な経費のうち人件費、教育研究経費及び設備購入費を補助する。	24,501	20,674	22,359	こども政策課	
		保育士等キャリアアップ研修事業(障がい児保育以外の分野も含む)	保育士等キャリアアップ研修の実施・開講分野(全8分野、障がい児保育を含む)・回数:30回・日数:60日	15,229	15,229	15,229	こども政策課	
		児童発達支援センターにおける保育体験研修事業	幼稚園教諭や保育士及び保育教諭等が、特別な配慮が必要な幼児への専門的な知識や技能を高めることを目的に、実践的な研修を実施する。	300	275	300	こども政策課	
	(2) 児童発達支援事業所の計画的な設置促進	児童発達支援センターにおける保育体験研修事業	幼稚園教諭や保育士及び保育教諭等が、特別な配慮が必要な幼児への専門的な知識や技能を高めることを目的に、実践的な研修を実施する。					
		(3) 障害児入所施設の今後のあり方	重症心身障がい児(者)医療サービス高度化支援事業	重症心身障がい児医療・療育サービス向上のための専門研究や医師・看護師等の人材育成等を行う。	3,600千円	3,600千円	3,600千円	障がい福祉課(児)
			重症心身障がい児(者)医療・療育研修拠点構築事業	重症心身障がい児(者)医療・療育サービス向上のための調査研究、医師・看護師等の資質向上のための研修受講、及び短期入所施設職員等向けの研修の実施。	2,340千円	2,340千円	2,340千円	障がい福祉課(児)
			重症心身障がい児(者)医療体制構築事業(施設・設備整備費補助)	医療的ケアが必要な重症心身(者)を対象とした短期入所等の新たな実施あるいは受入人員の拡大を目指す医療機関等に対し、医療機器等の購入や施設・設備の整備に要する費用の一部を補助する。	12,700千円	7,202千円	15,700千円	障がい福祉課(児)
(5) 発達障がい児(者)への対応								
2 インクルーシブ教育システムの構築	(1) 教育支援の充実	みやざきの発達障がい教育推進事業(文科省委託事業)	初任や経験の浅い教員を対象とした研修会の開催により、教員の発達障がい教育に係る指導力向上を図る。			6,832	特別支援教育課	
		県立高等学校生活支援充実事業	県立高等学校に在籍する聴覚や下肢等に障がいのある生徒が、教育課程を円滑に履修できるようにするため、生活支援員を配置する。	7,374	6,325	24,920	特別支援教育課	
	(3) 各地域における一貫した支援体制の充実	みやざきの発達障がい教育推進事業(文科省委託事業)	県内を7エリアに分け、エリアごとに特別支援教育推進の拠点となる幼稚園又は保育所、小・中・高等学校を指定し、相互理解と連携強化の中核となすことで、一貫した支援体制の充実を図る。			6832千円の内数 1,204	特別支援教育課	
	(4) 特別支援教育に係る理解啓発の推進	みやざき心のバリアフリー推進事業	県立高等学校において、障がいのある方等との交流を通して、相互の人格と個性を尊重し支え合うための資質と態度を育成し、共生社会を担う人づくりを行う。	4,394	3,942	3,241	特別支援教育課	
	(5) 就労支援等の充実	夢×人×地域「社会とつながる特別支援学校」推進事業	「職業コース」「共生コース」の研究・特別支援学校高等部の軽度知的障がいのある生徒を対象に一般就労に特化したコースの設置に向けた研究を行う。高等学校の職業学科において一部の授業を受けるなど高等学校と連携した研究を行う。	1,811	1,463	2,239	特別支援教育課	
3 教育指導の充実	(1) 小・中・高等学校等の実践的指導力の向上	みやざきの発達障がい教育推進事業(文科省委託事業)再掲	初任や経験の浅い教員を対象とした研修会の開催により、教員の発達障がい教育に係る指導力向上を図る。	0	0	6832千円の内数 1204	特別支援教育課	
		特別支援教育の視点を生かした学校経営	みやざきの発達障がい教育推進事業(文科省委託事業)再掲	初任や経験の浅い教員を対象とした研修会の開催により、教員の発達障がい教育に係る指導力向上を図る。	0	0	6832千円の内数 1204	特別支援教育課
4 教育環境の整備	(1) 安全・安心な教育環境の整備	特別支援学校医療的ケア実施事業	特別支援学校において、常時医療的ケアを必要とする児童生徒が安全で安心な学校生活を送るとともに、保護者の負担軽減を図るため、必要な医療的ケアを行える体制を整備する。(看護師任用数2名<個別対応を含む>)	50,748	49,763	71,254	特別支援教育課	
		(2) 学びを支援する学習環境づくり	GIASクール構想	小中学校に一人に1台の端末を整備する。高等部については3人に1台の端末を整備する。また学びの保障として、端末を活用するための支援機器の充実を図る。				

【保健・医療】

分野別施策	関連事業名	令和2年度の取組内容	令和元年度 予算額(最終)	令和元年度 決算額	令和2年度 予算額	関係課室	
1 障がいの原因となる傷病の予防、早期発見、治療の推進	(1) 母子保健対策の充実	子ども医療電話相談事業 救急医療利用適正化推進事業	小児救急医療体制の維持のため、子ども医療電話相談(※8000)運営や訪問救急教室開催により小児救急医療従事者の負担を軽減。	19,203,000	14,034,210	19,203,000	医療業務課
		(2) 相談・指導体制等の充実					
2 医療サービスの充実	(1) 医療提供体制の整備	重症心身障がい児(者)医療サービス高度化支援事業【再掲】	重症心身障がい児医療・療育サービス向上のための専門研究や医師・看護師等の人材育成等を行う。	3,600千円	3,600千円	3,600千円	障がい福祉課(児)
		重症心身障がい児(者)医療・療育研修拠点構築事業【再掲】	重症心身障がい児(者)医療・療育サービス向上のための調査研究、医師・看護師等の資質向上のための研修受講、及び短期入所施設職員等向けの研修の実施。	2,340千円	2,340千円	2,340千円	障がい福祉課(児)
		重症心身障がい児(者)医療体制構築事業(施設・設備整備費補助)【再掲】	医療的ケアが必要な重症心身(者)を対象とした短期入所等の新たな実施あるいは受入人員の拡大を目指す医療機関等に対し、医療機器等の購入や施設・設備の整備に要する費用の一部を補助する。	12,700千円	7,202千円	15,700千円	障がい福祉課(児)
		へき地医療対策費	自治医科大学卒業生をはじめとする医師の確保対策やへき地における健康診断、診療、保健指導等を充実することにより、住民の健康の確保を図る。	171,929	170,017	175,272	医療業務課
		救急医療対策費	救急患者に対し迅速かつ適切な医療サービスを提供するため、救急医療体制の整備を充実させ、救急医療を担当する医師に対する研修や、救急医療に対する国民の知識、意識の向上を図るため啓発事業等を実施する。さらに、災害時における医療体制の整備を行う。	1,128,103	1,126,114	1,309,430	医療業務課
		地域医療連携推進事業	地域医療機関を対象にした病院紹介パンフレットを作成し当院の医療体制の情報提供を行う。 また、医療機関を対象に懇親会を実施することで、周囲の医療機関との顔の見える関係をつくる。	2,500	1,322	3,500	病院局経営管理課(県立延岡病院)
地域医療連携推進事業	地域医療機関を対象にした病院紹介パンフレットを作成し当院の医療体制の情報提供を行う。	2,500	128	3,500	病院局経営管理課(県立宮崎病院)		

分野別施策	関連事業名	令和2年度の取組内容	令和元年度 予算額(最終)	令和元年度 決算額	令和2年度 予算額	関係課室	
	地域医療連携推進事業	地域住民や登録医を対象にした病院紹介パンフレットを作成し、当院の医療体制の情報提供を行う。	2,500	743	3,500	病院局経営管理課(県立日南病院)	
	(2) 医療費公費負担制度の周知						
	(3) 機能訓練体制の充実	地域のちから・リハビリテーション機能強化推進事業(リハ専門職介護予防指導者育成事業)	1,520	1,367	1,520	長寿介護課 医療・介護連携推進室	
3 精神保健対策の推進	(1) 精神医療体制の確立	精神障がい者地域移行支援事業【再掲】	保健所毎に地域移行支援協議会を設置し、関係機関と連携しながら、地域課題に応じた支援体制を検討する。	3,928	3,485	3,533	障がい福祉課(就労・精神)
		精神科救急医療システム事業	県内3ブロック(県北、県央、県西南)に分け、日曜、祝日の24時間救急対応を精神科病院で行っている。また、県央のみ土曜も実施。宮崎県精神科病院協会と契約を締結し、県央5病院で精神科救急情報センターの体制を整備。	28,485	27,852	27,871	病院局経営管理課
		審査会、措置診察、病院指導等業務	毎年、精神科病院に実地指導を行っている。	5,638	3,819	4,995	特別支援教育課
	(2) 地域精神保健対策の推進	精神障がい者地域移行支援事業【再掲】	保健所毎に地域移行支援協議会を設置し、関係機関と連携しながら、地域課題に応じた支援体制を検討する。	3,928	3,485	3,533	障がい福祉課(就労・精神)
4 難病患者等への施策の推進							
5 福祉・保健・介護・医療の連携	身体障害者相談センター費	身体障害者相談センターによる、医療・福祉・教育・行政関係者等を対象とした研修会の開催。(高次版)	5,105	5,105	4,437	障がい福祉課(社会・就労・児)	

【雇用・就業、経済的自立の支援】

分野別施策	関連事業名	令和2年度の取組内容	令和元年度 予算額(最終)	令和元年度 決算額	令和2年度 予算額	関係課室
1 一般就労支援施策の充実	障害者就業・生活支援センター支援事業	県内各障がい保健福祉圏域に「障害者就業・生活支援センター」を設置し(支援対象者の多い宮崎県諸県圏域においては「障がい者雇用コーディネーター」を配置)、障がい者一人ひとりのニーズに応じた雇用に関する相談、求職、職場定着、生活相談等のきめ細やかな支援を行う。	41,971	41,917	43,163	障がい福祉課(就労)
	委託訓練事業	就職を希望する障がい者に対し、IT関連など知識・技能の習得を目的とした訓練及び企業等の現場を活用した実践的な職業能力の開発・向上を目的とした訓練を実施する。	17,411	13,228	16,022	障がい福祉課(就労)
	訓練手当	身体又は精神に障がいがある者等の、職業訓練受講の促進を図るため、障害者職業能力開発校等(県外)に入校者に対し訓練手当を支給する。	13,775		13,775	障がい福祉課(就労)
	知的・精神障がい者就労支援事業	企業における雇用や職場実習の機会が少ない知的・精神障がい者を対象に、県庁の臨時職員としての任用や、県庁・企業等における職場体験実習等を行う。	2,161	1,738	0	障がい福祉課(就労)
	障がい者在宅就業支援事業	通勤が困難な重度身体障がい者及び精神障がい者に対して、在宅での就労可能なインターネット等を活用したホームページ作成等の研修を実施する。	4,407	4,407	4,447	障がい福祉課(就労)
	職場適応訓練事業	障がい者等の就職が困難な者が作業環境に適応することにより就職を容易にするため、事業主に委託してその事業所の業務について作業訓練を行う。	75	75	0	障がい福祉課(就労)
	宮崎県障がい者雇用理解促進事業	企業の障がい者雇用に対する理解を深めるとともに、障がい児(者)の一般就労に対する意識の向上を図るため、障がい者雇用優良事業所表彰式、企業向けセミナー、障害者ふれあい合同就職面接会、発達障がい者就労支援研修等を実施する。	2,174	2,058	2,074	障がい福祉課(就労)
	県立産業技術専門校高鍋校(販売実務科・知的障がい者対象)での職業訓練	訓練生10名を受け入れ、職業習慣の習得や社会生活への適応訓練を実施している。	18,209	16,146	28,912	雇用労働政策課
	農福連携! 農林水産業ユニバーサル化促進事業	農林水産業・福祉関係機関で構成する農福連携推進会議を開催するとともに、県内各地域において農作業見学会や就業体験会、マッチング会等を実施し、相互理解を深めながら農福連携の実現を図る。	2,300	752	2,000	農業経営支援課農業担い手対策室
	夢×人×地域「社会とつながる特別支援学校」推進事業	・「ともにたたくガイドブック」の作成(R3完成) 障がいのある人が、企業等で働くために必要な職場の環境作りの事例を掲載する ・特別支援学校自立支援推進員 ・就職率の向上を目指した職場開拓や就労、離職防止、生活に係る相談に対応します。	1811千円の内数151	1463千円の内数102	2239千円の内数151	特別支援教育課
	2 一般就労が困難な障がい者への就労支援	障がい者工賃向上支援事業	障がい者の工賃向上を図るため、工賃向上支援チームによる支援や、工賃向上に係る研修会、イベント等での共同販売等を実施する。	8,571	8,491	8,571
農福連携障がい者就労支援事業		障がい者の工賃向上を図るため、農業の技術指導等の専門家による支援や、生鮮野菜等の販売を行う、マルシェの開催を実施する。	7,835	6,173	13,012	障がい福祉課(就労)
農福連携! 農林水産業ユニバーサル化促進事業(再掲)		農林水産業・福祉関係機関で構成する農福連携推進会議を開催するとともに、県内各地域において農作業見学会や就業体験会、マッチング会等を実施し、相互理解を深めながら農福連携の実現を図る。	2,300	752	2,000	農業経営支援課農業担い手対策室
障がい者の雇用に積極的な事業者に対する物品購入の受注機会の拡大		「障がい者の雇用に努める企業(障がい者雇用促進企業)」の登録制度を実施。各出先機関へは登録業者を積極的に見積合わせに参加、または優先的に見積依頼を行うよう通知。	0	0	0	物品管理課
3 経済的自立の支援						

【情報・コミュニケーション】

分野別施策	関連事業名	令和2年度の取組内容	令和元年度 予算額(最終)	令和元年度 決算額	令和2年度 予算額	関係課室
1 意思疎通支援の充実	手話言語等条例普及促進事業	障害のある人もない人も意思疎通を円滑に行うことが出来るよう、手話・要約筆記等の養成研修を実施する。	21,415	21,415	20,968	障がい福祉課(社会)
	防災拠点庁舎整備事業	防災拠点庁舎整備事業においてピクトグラムを使用したサインの設置	8,299,613千円の内数	8,199,894千円の内数	1,009,961千円の内数	財産総合管理課
2 情報取得・利用のしやすさの推進	「県広報みやざき・県議会の動き」の点字版及び音声版の発行に係る業務委託	点字版及び音声版を毎月発行し送付付(点字版220部、音声版120部)	2,498千円	2,428千円	2,494千円	広報戦略室
	ホームページ作成支援業務	県ホームページの運用管理等に関するオペレータ業務委託料	7,061千円	6,600千円	7,125千円	広報戦略室
	「県議会の動き」の点字版及び音声版発行に係る業務委託	点字版(250部)及び音声版(160部)を毎月発行	851千円	810千円	832千円	県議会事務局政策調査課
3 情報提供の充実	視覚障害者センター運営事業	研修、交流会、相談業務等の各種サービスの実施	26,067	26,067	26,067	障がい福祉課(社会)
	聴覚障害者センター運営事業	研修、交流会、相談業務等の各種サービスの実施	25,971	25,971	25,971	障がい福祉課(社会)
	ユニバーサルツーリズム推進事業	ユニバーサルツーリズムに関する相談窓口を設置するほか、「みやざきアクセシビリティ情報マップ」の掲載施設の現地調査を実施し、掲載情報の更新・充実を図る。			9,250	観光推進課

【生活・環境】

分野別施策	関連事業名	令和2年度の取組内容	令和元年度 予算額(最終)	令和元年度 決算額	令和2年度 予算額	関係課室
-------	-------	------------	------------------	--------------	--------------	------

分野別施策	関連事業名	令和2年度の取組内容	令和元年度 予算額(最終)	令和元年度 決算額	令和2年度 予算額	関係課室		
1 人によさしい福祉のまちづくり	(1) 思いやりのある心づく	人によさしい福祉のまちづくり事業	まちづくり功労者に対する表彰の実施を行う。	3,682	3,386	3,442	障がい福祉課(社会)	
		一人ひとりが考える人権が尊重されるみやざきづくり推進事業【再掲】	様々な人権問題を解決し、「一人ひとりが尊重され、誰もが持っている力を発揮し、生き生きと活躍できる社会」を実現するために、県民が自分に関わる問題として関心をもち、お互いの人権を尊重し合えるよう、多くの機関・団体等が連携した多様な啓発活動を実施する。	19,011	19,011	18,209	人権同和対策課	
		多様性を尊重する社会づくり人権啓発研修推進事業【再掲】	違いを認め、多様性を尊重する社会づくりを推進するため、企業・団体等において人権啓発研修に取り組み人材の育成を図る。	3,723	3,606	4,968	人権同和対策課	
		人権啓発協働推進事業【再掲】	人権に関する様々な課題の解決を目的として、大学・民間団体・スポーツ組織等の多様な主体と連携し、それぞれの特性を生かした多様な手法で啓発事業を実施することにより、あらゆる世代に効果的な人権について考える機会を提供し、県民の人権意識の高揚を図る。	0	0	8,331	人権同和対策課	
		人権啓発情報発信事業【再掲】	分かり易く魅力的な人権に関する情報・啓発誌を作成し、広く配布することによって、県民一人ひとりの人権意識の一層の高揚を図る。	3,117	3,115	3,149	人権同和対策課	
		人権啓発資料作成事業(再掲)	人権啓発資料「ファミリーふれあい」(小学生用、中学生用、高校生用)を作成・配付し、学校・家庭での活用を図り、児童生徒の人権意識の高揚を図る。	3,600	3,599	3,808	人権同和教育課	
	(2) バリアフリーの施設づくり	人によさしい福祉のまちづくり事業【再掲】	人によさしい福祉のまちづくり条例に定める整備基準に適合する施設へ適合証の交付を行う。	3,682【再掲】	3,386【再掲】	3,442【再掲】	障がい福祉課(社会・就労)	
		地方バス路線等運行維持対策事業	バス事業者が導入するノンステップ型・スロープ付きバスの減価償却等に対して補助を行う。	36,796	36,796	40,475	総合交通課	
		佐土原駅バリアフリー化設備整備費補助事業	佐土原駅のバリアフリー化(跨線橋建替やエレベーター設置など)に要する経費に対して補助を行う。	4,200	繰越	49,767	総合交通課	
		自然公園等整備事業	青島園地トイレの改修工事を行う。	1,947	1,947	30,000	自然環境課 自然公園室	
		防災・安全交付金事業	道路移動等円滑化基準に適合した歩道整備 宮崎県無電柱化推進計画に基づく無電柱化推進	1,938,399	1,938,399	2,131,444	道路保全課	
		防災・安全交付金事業	移動等円滑化基準に適合した歩道の整備を行う	1,713,237千円の内 数	1,648,836千円の内 数	1,923,000千円の内 数	都市計画課	
		公共集約住宅建設事業【再掲】	県営住宅のバリアフリー化を進め、障がい者世帯への入居募集時返還や公営住宅におけるグループホームの設置支援を行う。	703,394千円	703,394千円	692,803千円	建築住宅課	
		県単県営住宅建設等事業【再掲】	県営住宅のバリアフリー化を進め、障がい者世帯への入居募集時返還や公営住宅におけるグループホームの設置支援を行う。	31,858千円	31,858千円	31,858千円	建築住宅課	
		交通安全施設整備事業	信号機の視覚障がい者用付加装置(横断時間を擬音で知らせる)の設置場所について、関係機関や団体から意見を聴取するなどして、必要性の高い場所から整備	5,540	3,382	5,489	県警交通規制課	
		2 宿泊施設等のアクセシビリティ向上	宿泊施設アクセシビリティ推進事業	宿泊施設を対象とし、宿泊客への合理的配慮や施設のアクセシビリティの向上に係るセミナーを開催し、アクセシビリティに対する理解の向上等を図るとともに、施設の改修を行う宿泊施設への補助金の交付する。	30,841	17,385		障がい福祉課(社会)
			ユニバーサルツーリズム推進事業	観光地の公衆トイレや宿泊施設等のバリアフリー化に要する費用について一部を補助する。 宿泊施設や自治体関係者等向けに、ユニバーサルツーリズムに関する研修を開催する。			15,750	観光推進課
3 防災・防犯対策等の充実	(1) 防災対策	災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業	精神保健福祉センターにおいて、研修を1回開催。	2,773	2,064	2,193	障がい福祉課(社会・就労・精神)	
		みんなのPOWERを結集!「共助の力」強化事業	市町村自主防災組織担当者を対象とした研修会を実施。	474	474	588	危機管理課	
		みんなのPOWERを結集!「共助の力」強化事業	地域や福祉施設等での防災活動の中核的な人材となる防災士を養成。	11,899	11,899	12,009	危機管理課	
	(2) 防犯対策	安全で安心なまちづくりアドバイザー派遣事業	専門的知識と経験を持つNPO法人をアドバイザーとして、各自治体、保育園、こども園、幼稚園、小・中学校、その他事業所等に派遣し、防犯に関するアドバイスを実施する。	1,904	1,904	2,709	生活・協働・男女参画課	
		ニュースレター発行	「宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり県民会議」として、年4回、防犯情報を掲載した広報チラシを作成・配付し、県民に対する広報啓発を行う。	268	155		生活・協働・男女参画課	
		FAX110番・Web110番	携帯電話、スマートフォン又はパーソナルコンピュータ等のインターネット機能を利用したチャット方式で緊急通報を受け付けるWeb110番、ファクシミリで緊急通報を受け付けるFAX110番を整備し、聴覚又は音声・言語障がい者からの通報を可能にし、事件・事故の早期対応を図る。	867千円	867千円	867千円	県警通信指令課	
(3) 消費者トラブルの防止及び解決支援								

【福祉を支える人づくり】

分野別施策	関連事業名	令和2年度の取組内容	令和元年度 予算額(最終)	令和元年度 決算額	令和2年度 予算額	関係課室
1 専門職種の養成・確保	手話言語等条例普及促進事業【再掲】	障害のある人もない人も意思疎通を円滑に行うことが出来るよう、手話・要約筆記等の養成研修を実施する。	21,415	21,415	20,968	障がい福祉課(社会・就労・精神・児)
	宮崎県障がい福祉サービス従業者養成研修事業【再掲】	相談支援専門員及びサービス管理責任者等の養成を行う。	4,506	4,506	5,000	障がい福祉課(就労)
	強度行動障がい支援者養成研修事業	強度行動障がい支援者養成研修を通じた人材育成により、強度行動障がい有する重度の知的障がい児・者等に対する理解や支援体制の強化を推進する。	2,019	2,019	0	障がい福祉課(児)
	看護職員資質向上推進事業	新人看護職員の質の向上と教育内容の平準化を図り、医療安全の確保、看護職員の早期離職防止、確保定着に寄与する。	15,470,000	15,150,000	18,958,000	医療業務課

分野別施策	関連事業名	令和2年度の取組内容	令和元年度 予算額（最終）	令和元年度 決算額	令和2年度 予算額	関係課室
2 NPO・ボランティア活動の推進	ボランティア促進事務費	社会貢献活動に取り組む者を表彰することにより、社会貢献活動に対する県民の関心を高め、より一層促進させる。	656	628	175	生活・協働・男女参画課
	多様な主体による社会貢献活動促進事業	・地域課題への対応等を検討するセミナー及び社会貢献活動への理解を深める体験学習を開催する。 ・企業のボランティア参加促進やCSR活動を促進するためのセミナーの開催及び多様な主体と民間企業との共同によるまちづくりを推進する。	3,955	3,955	3,955	生活・協働・男女参画課

【行政サービス等における配慮】

分野別施策	関連事業名	令和2年度の取組内容	令和元年度 予算額（最終）	令和元年度 決算額	令和2年度 予算額	関係課室
1 行政機関等における配慮及び障がい者理解の促進等	県職員研修費	障がい者を有する職員の研修受講に際して手話通訳者の配置等の合理的配慮を実施する。	26,498千円の内数	26,498 (P)千円の内数	31,973千円の内数	人事課
2 選挙等における配慮等	県議会議員選挙執行費	選挙が実施される場合は、情報提供や投票環境の整備等が必要な配慮を行う。				市町村課
	参議院議員選挙執行費		3,350	2,289		市町村課
3 司法手続等における配慮等	その他警察活動経費	知的障がい者等に対する取調べの録音録画を継続して積極的に推進した。	344千円の内数	344千円の内数	674千円の内数	県警刑事企画課
	地域生活定着促進事業（地域生活定着支援センター）	高齢者又は障がいのある者が、矯正施設（刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院刑務所）を出た後、生活基盤を整え、更生と再犯防止を図るために、速やかに生活保護の受給や福祉施設への入所といった福祉サービスにつなぐ。	20,370	20,370	20,370	福祉保健課